

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01131000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(収穫・収穫後処理技術)		
	公示日(予定)	2021年2月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年4月7日 ~ 2021年8月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、対象地域(西部州及びルアプラ州)での換金作物としてのコメの生産振興を図ることを目的としたザンビア国技術協力プロジェクト「市場志向型稲作振興プロジェクト」に派遣されるもの。市場に好まれるコメの生産を行うべく、ベースライン調査で明らかとなった収穫・収穫後処理に関する課題を基に、稲研究員と技術者への収穫・収穫後処理に関する技術移転が期待されている。</p> <p>【目的】 ザンビア農業研究機構の稲作チーム、および農業省農業局の普及員への技術移転を通じて、収穫後処理技術の開発の体制強化と普及技術の改善を目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・ベースライン調査で明らかとなった収穫・収穫後処理に関する課題を基に、追加調査を実施し、農家の所得に直結する優先課題を整理するとともに、それら課題に対応する技術開発計画(5か年)を策定する。 ・調査結果を基に、稲研究員と技術者15名へ収穫・収穫後処理に関する技術移転を実施する。 ・既存の農家用栽培ガイドラインの収穫・収穫後処理技術の内容を改正する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 1. 97MM(現地1. 67MM、国内0. 30MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年5月上旬~2021年7月上旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01133000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(イネ育種)		
	公示日(予定)	2021年2月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年4月7日 ~ 2021年7月23日	選定方法			
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、対象地域(西部州及びルアラバ州)での換金作物としてのコメの生産振興を図ることを目的としたザンビア国技術協力プロジェクト「市場志向型稲作振興プロジェクト」に派遣されるもの。ザンビア農業研究機構(ZARI)の稲研究チームと共に、種子生産マニュアルを作成及び育種技術研修を通じて、稲育種技術をザンビア人研究者・技術者へ移転する。</p> <p>【目的】 ザンビア農業研究機構(ZARI)の稲作チームへの技術移転を通じて、優良種子生産の体制を強化することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・ZARIの稲研究チームと共に、SUPA-MGの原原種、原種、認証種子の生産マニュアルを作成する。 ・ZARIにおける種子生産体制強化案(各試験場の役割と人材配置に関する案)、および種子生産の5か年計画案を策定する。 ・ZARIの稲作研究チームが選抜中である倍化半数体の系統栽培の指導や圃場の稲サンプルを活用した育種技術研修を通じて、稲育種技術をザンビア人研究者・技術者へ移転する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 1. 25MM(現地1.00MM、国内0.25MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年5月中旬~2021年6月中旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01145000000	調達件名	カメルーン国コメ振興プロジェクト(販売促進)		
	公示日(予定)	2021年2月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年4月1日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カメルーンにおいて、農業は基幹産業であり、近年、都市部を中心にコメの消費量が増加している。他方、需要の増加に生産量が追いついておらず、約70万トン(2017年)を輸入に依存している。また、カメルーン政府は、長期国家開発戦略や中期開発計画の中で、コメ振興を輸入依存の解消、食料安全保障、貧困削減のための重要なセクターとして位置付けている。 かかる状況下、我が国は2011年から2016年まで、熱帯雨林地域での陸稲の普及を目的とした「熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト」を実施した。また、2016年6月からは、「コメ振興プロジェクト(本プロジェクト)」が開始され、灌漑水稻を対象作物に加えた。本プロジェクトでは、引き続き陸稲栽培の普及に取り組むと共に、市場での販売を目的に国産米の品質、生産性の向上に取り組んでいる。</p> <p>【目的】 本業務従事者は、コメサプライチェーンや販売促進にかかる活動を通じ、プロジェクト対象地域内で生産される高品質米の認知度の向上および販売量の増加を目的に派遣される。</p> <p>【活動内容】 1. 聞き取り調査や現地調査を通じて、基礎情報(販売先、流通経路、流通価格など)の収集・分析を行う。 2. 対象地域内で生産されるコメ(主に水稻米)の品質認証取得を支援する。 3. 対象地域内で生産されるコメ(主に水稻米)の販売促進、宣伝活動を行う</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 4.93MM(国内:0.60MM、現地:4.33MM)</p> <p>【渡航回数】 3回(1回目60日間、2回目40日間、3回目30日間を想定)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00926000000	調達件名	ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントの調査		
	公示日(予定)	2021年2月10日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2021年4月1日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】教育の質の改善が大きな課題となっていたザンビア共和国(以下、「ザンビア」と記す)では、教員の質向上のため校内研修制度の構築に取り組んでいたが、その取り組みに対しJICAはキャパシティ・ディベロップメント(CD)の概念に基づき、2005年から4フェーズにわたり授業研究の導入を支援した。これまでに実施された評価調査から、これらの活動を通し多くの教員が主体的な学習という概念を組み込んだ授業を実践できるようになっており、かつザンビア教育省も自国の教員研修を継続的に実施できたことに自信を深め、第三国研修の受入れもできるようになるなど、個人・組織・社会の複数階層レベルで課題対処能力が強化されていることが示唆された。しかしながら、CDは包括的かつ複雑であり、目に見える変化が確認できるまでには一定程度の時間を要する。また、個別案件の事業評価では授業・学習活動の向上等の事業目標の達成度を主眼に分析を行っているため、ザンビア側関係者の変化や、その結果将来子どもの学びの改善に寄与できる能力が向上したのかについては総合的に確認できていないため、以下の通り調査を実施する。</p> <p>【目的】</p> <p>1) CD型の開発協力の有効性の検証 CDの概念に基づいたザンビアにおける現職教員養成のための15年間にわたる支援の結果を可視化し、CD型の開発協力の有効性を検証する。</p> <p>2) ザンビア教育セクターに対する提言および類似案件への教訓抽出 1)を踏まえて、どのように子供たちの学びの改善に寄与しているのか、また今後寄与する可能性があるのかを考察する。同結果を基に今後の提言や類似事業に活用できる教訓を抽出し、CDの概念に基づいた教育改善の効率的・効果的な推進に資する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>主に質的調査手法を用いて、2005年から実施された技術協力プロジェクトの関係者を中心にザンビアの教育セクターにおける実施機関の職員や現職教員に対するCDの実態を調査する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】プロジェクト評価/教員能力開発</p> <p>【人月合計】4.03MM(現地2.33MM、国内1.70MM)</p> <p>【現地派遣期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目2021年6月中旬~7月中旬(4週間程度) ・2回目2021年9月下旬~11月上旬(6週間程度) <p>【渡航回数】2回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01155000000	調達件名	全世界(広域)水道事業経営及びファイナンスに関する技術協力事業に係る調査及び技術支援業務		
	公示日(予定)	2021年2月10日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2021年4月1日 ~ 2021年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 水道事業は膨大な施設投資を必要とする資本集約的な公共サービスであり、施設の建設や更新に必要な資金調達は大きな課題である。UN Waterの調査によれば、調査対象となった70か国の内、8割以上の国々においてSDGs Goal 6達成のための資金が不足しており、全ての開発途上国においてGoal 6を達成するためには年間およそ2030億USDの追加資金が必要と推計されている。しかしながら、近年の水衛生分野におけるODAの年間貸付契約額及び贈与契約額は減少傾向にあることから、ブレンデッド・ファイナンスや民間資金等、ODAに依存しない形でGoal 6達成のための資金ギャップを埋める必要がある。</p> <p>JICAは「課題別指針 水資源」(2017年)において、「水道事業経営の改善」や「資金調達メカニズムの整備」を開発戦略目標の中間目標に設定し、これまでも多くの国や地域の水道事業体を対象として経営計画の策定、財務の改善等の技術協力事業等を実施してきた。しかしながら、資金調達に関する制度整備に取り組んだ事例は少なく、また、2030年までのSDGsターゲット6.1の達成に貢献すべく、経営改善と資金調達メカニズム整備の両分野における協力の質を更に高めていく必要がある。</p> <p>水道事業の経営・ファイナンスに関する課題の克服には、財務的分析能力のみならず、水道事業全般に関する工学的な視点も必要であり、極めて高度な専門的知見が求められる。上水道分野の協力の質を高めていくためには、本案件を通じ、各国や地域の現状と課題を踏まえ、関係者との協議を通じた案件形成、実施、評価、フォローアップ等、協力の各段階において専門的知見に裏付けられた技術支援を得ることが重要である。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、JICA職員等と協議・調整しつつ、水道事業経営・ファイナンス分野の技術協力事業や基礎情報収集・確認調査等の立案・実施・評価等のための調査・助言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水道事業経営・ファイナンス</p> <p>【人月合計】 3.70MM(国内1.70MM、現地2.00MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01161000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(栄養改善ベースライン調査)		
	公示日(予定)	2021年2月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年5月3日 ~ 2021年7月20日	選定方法			
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、対象地域(西部州及びルアラバ州)での換金作物としてのコメの生産振興を図ることを目的としたザンビア国技術協力プロジェクト「市場志向型稲作振興プロジェクト」に派遣されるもの。本プロジェクトは、食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)に貢献すべく、稲作を通じた農家の所得向上による農家の食・栄養の改善を進める方針であり、まずは現状の栄養状況を把握する必要がある。</p> <p>【目的】 ザンビア農業省や関係省庁と共に稲作農家への栄養に係る実態調査を実施し、プロジェクトの指針と目標を設定することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・食・栄養に関するベースライン調査を通じて定量的なベースラインデータ、および課題を整理する。 ・それらの結果を基に、本プロジェクトにおける上位目標の指標を整理する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 1.58MM(現地1.33MM、国内0.25MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年5月上旬~2021年6月下旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年2月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01160000000	調達件名	コートジボワール国 国産米振興プロジェクトフェーズ2 (SHEP・キャパシティビルディング)		
	公示日(予定)	2021年2月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年4月9日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるものである。本専門家の活動はSCを構成するアクターのSHEPアプローチを活用したキャパシティディベロップメントに貢献するものである。</p> <p>【目的】 投資可能なSCアクターの確立及びそれを通じたコメ販売量と質の向上とを行うため、SHEPアプローチを活用し、農家グループ、精米業者等SCアクターのキャパシティディベロップメントをはかることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・普及員、組合または農家グループ代表、精米業者、流通業者等に対し、SHEPアプローチの概念、他国でのSHEP活動の事例を説明するとともに、ワークショップを開催し、現場に適したSHEPアプローチ方法を検討・提案する。 ・上記結果をもとに、SHEPの実践を行うとともに、SHEPにかかる政府機関の役割を検討・提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 7. 35MM(現地6. 00MM、国内1. 35MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年5月下旬~2022年2月中旬</p> <p><有償以外></p>	